

大川市議会だより

令和7年5月1日 第212号

●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。



大川市立清力美術館



【令和7年第1回臨時議会のあらまし】

第1回臨時議会は、1月27日に開かれました。この中で、市長提案の予算議案1件を審議しました。

【令和7年第2回定例議会のあらまし】

第2回定例議会は、3月3日から3月21日までの19日間の会期で開かれました。この定例議会では、市長提案の条例議案14件、予算議案9件、その他6件及び議員提案の議案3件を審議しました。

初日に、江藤市長から新年度の市政運営に関する所信が述べられ、副市長等の人事案件を審議しました。

6日、7日に一般質問を行いました。7日に議員から、大川の駅計画の中止に関する第三者調査委員会設置条例の制定の追加提案がなされ、一般質問終了後に、予算特別委員会を設置し、各委員会に議案を付託しました。

10日に、常任委員会を、12日から14日の3日間、予算特別委員会を開き、付託案件を審査しました。

21日に、各常任委員長及び予算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け、審議しました。さらに、「大川の駅」事業促進調査特別委員長から、調査結果の報告を受け、特別委員会設置期間の延長について審議しました。その後、市長から議案2件、議員から議案2件（大川市議会ハラスメント根絶条例の制定、他1件）の追加提案がなされ、審議しました。

1月臨時議会

3月定例議会のあらまし

一般会計補正予算等を可決

.....2

予算特別委員会

令和7年度一般会計予算を可決

.....7

一般質問 12人の議員が市政を問う

.....12

第1回臨時議会

委員会審査

総務委員会

付託された案件は提案どおり
可決されました

6年度一般会計補正予算
(第8号)

10億9千209万3千円を増額
予算総額210億2千791万6千円

今回の補正の主なものは次のとおりです。

○総務費 ふるさと寄附謝礼カタログギフト事業委託料3億円、ふるさと基金積立金4億5千万円等、計9億円

○民生費 住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業1億5千618万2千円、住民税非課税世帯臨時特別給付金(子ども加算分)給付事業1千228万8千円等、計1億7千521万1千円

○衛生費 斎場指定管理者電力等価格高騰対策支援金9万6千円

○農林水産業費 漁業経営継続支援金348万円

○商工費 宿泊・交通事業者等支援金1千278万円

○教育費 社会体育施設等指定管理者電力等価格高騰対策支援金52万6千円

問 住民税非課税世帯臨時特別給付金は、どの時点の非課税世帯に対して給付されるのか。

答 6年度 of 非課税世帯であり、5年の収入等により非課税と判断された世帯です。

問 宿泊・交通事業者等支援金について、宿泊事業者への交付金額は一律なのか。収容人数に応じて支払われるのか。

答 1事業者あたり一律10万円に、客室数に2万円をかけた金額を加算した額を交付し、上限は50万円です。



第2回定例議会

審議された案件

次の案件はいずれも
同意されませんでした

○大川市副市長の選任

(本村 和也氏)

○大川市教育長の選任

(西嶋 賢児氏)

次の案件はいずれも提案どおり
同意されました

○大川市公平委員会委員の選任
(人事案件欄をご覧ください)

次の案件はいずれも提案どおり
可決されました

○6年度一般会計補正予算

(第10号)

道の駅整備予定地地盤対策工事費を翌年度に繰り越すため、繰越明許費に追加するもの。

人事案件

3月定例会において、次の方の選任に同意しました。

◎大川市公平委員会委員

◎大川市公平委員会委員

松 藤 貴 子 (大川)

田 中 利 明 (木室)

○工事請負契約の一部変更
(道の駅整備予定地地盤対策工事)
契約金額を変更(減額)するもの。

委員会審査

総務委員会

付託された案件のうち大川市事務分掌条例の一部改正は否決され、その他の案件はいずれも提案どおり可決されました。

大川市事務分掌条例の一部改正

大川の駅事業を廃止する方針決定に伴い、令和5年4月に設置した大川の駅整備振興課を廃止するための改正を行うものです。

問 大川の駅事業について、今後、検証が行われようとしている中、担当課を残しておく必要があるのではないか。

答 検証への対応や、残務整理の人員は必要だと考えており、専任ではない担当者の配置や他の所属との協力体制等に対応したいと思っています。

意見 我々議員も事業の検証を慎重かつ公正に行うという重責を担っており、「大川の駅」事業促進調査特別委員会の設置期間を延長し、検証を行っていきたいと考えている。正しい検証を行うためには、これに携わった組織が対応すべきであり、廃止は検証が終わってからでもよいのではないかと。

大川市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正

地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正に伴い、同法を引用している箇所について条項ずれが生じるため、改正を行うものです。



大川市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正

国家公務員の取扱いに準じて職員の仕事と生活の両立支援の拡充を図るため、改正を行うものです。

大川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び大川市市長、副市長及び教育長給与等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正

大川市職員等の旅費に関する条例の全部改正

国内外の経済社会情勢の変化に対応するとともに事務負担の軽減を図るため、国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正されることを踏まえ、本市においても、国家公務員に準じて、市長、副市長、教育長及び職員の旅費について、改正を行うものです。

大川市職員退職手当支給条例の一部改正

雇用保険法の一部改正により、就業手当の廃止及び地域延長給付の延長が行われることから、失業者の退職手当に関する規定について、改正を行うものです。

大川市消防団条例の一部改正

消防団組織の充実強化を図ることを目的として、特定の任務に限り従事する機能別団員制度を導入するため改正を行うものです。

大川市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、本市においても勤続年数35年以上の消防団員に対する退職報償金の区分を設けるため、改正を行うものです。



6年度一般会計補正予算
(第9号)

4億7千350万9千円を増額
予算総額215億142万5千円

今回の補正の主なものは次のとおりです。

○総務費 職員の退職等に伴う退職手当1億7千629万1千円、減債基金積立金5千万円等、計2億5千583万6千円

答 定年退職者1名、普通退職者10名、死亡退職者1名、合計12名です。

問 繰越明許費の補正に関し、道路維持事業及び橋りょう維持事業の内容は。

答 下牟田口地区の市道排水対策工事において、受注者の破産手続き等により、また、三丸地区の木橋架替工事において、関連事業との調整等により、年度内の完成が見込めないため、繰越明許費の追加をお願いするものです。

財産の取得の一部変更

消防ポンプ自動車の取得について、車両生産の遅延により、年度内の納入完了が見込めないことから、履行期間を変更するにあたり、市議会の議決を求めるものです。



大川の駅計画の中止に関する
第三者調査委員会設置条例の制定

中止となった大川の駅整備事業について、第三者による客観的かつ公正な検証を行い、事実を市民に伝える必要があることから、市長に条例制定による大川の駅事業に関する検証に特化した委員会の設置を求めたが、既存の大川市行政改革推進委員会で検証を行うとの考えを変えられないため、有志議員により、提案されたものです。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び大川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、家庭的保育事業等における職員配置基準や栄養士法の改正に伴う運営等に関する要件を改めるほか、連携施設に関する経過措置の延長等を行うものです。

職員配置基準の見直しにより、どれくらいの増員が必要か。

現在、市内に家庭的保育事業等を実施している事業所はないため、改正後の規定によりどれくらいの保育士が必要になるかの試算は行っていない。

職員不足が生じている保育所等があるか。

年度初めから保育士が不足していることはありませんが、年度

途中に、育児休業明けで子どもを保育園に預けたい人がいても職員の配置ができず、受け入れられないケースはあります。保育士不足については、保育士確保に取り組んでいる自治体もあるため、それらの取組を参考に今後研究していきます。

幼稚園教諭もしくは小学校教諭又は養護教諭の普通免許状を有する者も保育士とみなすことができる」とされているが、このような運営を行っていくと、いろいろな格差が生じてくるのが懸念される。保育士の雇用に結びつくことでもないため、国、県に要望して、保育士の待遇面などの改善を訴えていく必要がある。

大川市子ども医療費の支給に
関する条例の一部改正

中学生までの入院・通院に係る医療費について、令和7年10月から、医療機関での自己負担が無料となるよう、子ども医療費の助成を拡充するため、改正を行うものです。

現在、本市の子ども医療費については、ひと月の1医療機関当た

りの自己負担限度額は、入院・通院いずれも3歳未満は自己負担はありませんが、入院の場合、3歳以上中学生までは月7日分を上限に1日500円、通院の場合、3歳以上の未就学児は600円、小学生及び中学生は1千200円の自己負担があります。これらを中学生まで無料とするものです。

今回の改正に伴い、3歳から中学生までの子どものうち、現在、子ども医療より自己負担の少ない重度障害者医療、ひとり親家庭医療の対象となっている子どもについても、自己負担のない子ども医療の対象として新たに認定します。

中学生までの医療費を無料とする費用は自主財源か。

県の基準に合う部分については県が2分の1を負担しますが、それを超えて拡充する部分については市の自主財源です。

県からの補助がない部分を自主財源で支出することは留意すべき点である。自治体間で競争のようになって地域格差が生じないように、近隣自治体と連携し、県や国に要望するなど取り組んでいきたい。

7年度国民健康保険事業
特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等の予算で、予算総額は、45億1千200万円です。

特定健康診査受診勧奨業務委託料に関し、6年度は事業内容を見直したようだが、受診率の状況は。

1人当たり500円の自己負担を無料にして、受診会場等で広報のためのPR用品の配布などを行いました。7年1月末時点の受診率は、前年1月末より約1・5パーセント上がっていますが、他自治体と比べてまだ低いため、市民への啓発が十分には届いていないと感じています。この事業は医療費の抑制につながるので、今後とも広報活動を充実させていきたいと考えています。

特定健康診査の受診者が増えれば、特別交付税の収入増にもつながる。年齢や性別によって病気のリスクが高まることも広報しながら、早期治療ができるように受診の習慣化につなげていただきたい。

7年度後期高齢者医療事業
特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業等のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等の予算で、予算総額は7億6千900万円です。

7年度介護保険事業
特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事業の予算で、予算総額は39億3千500万円です。

介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が、6年度予算と比べ、若干増加している主な要因は。

約2パーセント増えています。が、要介護認定率が上がり、利用者数が増えたことが主な要因です。

任意事業費の高齢者支援ボランティア奨励金の予算が6年度に比べ、倍以上の約147万円に増えた理由は。

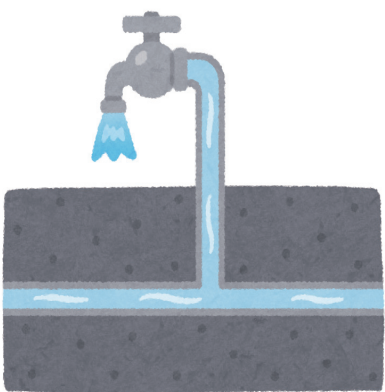
ボランティア活動の拡充を見込んでいるためです。7年度はボランティアポイント事業の内容を見直し、事業ごとに付与するポイントを定め、スマホでポイントを

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
大川市水道事業の設置等に関する条例の一部改正

両議案とも、地方自治法の一部改正により、同法に条項ずれが生じるため、改正を行うものです。職員の賠償責任に係る規定の中で引用する地方自治法の条項が変わるため、両条例の第5条を改めるものです。





予算特別委員会

付託された案件は提案どおり
可決されました

7年度一般会計予算

一般会計の予算編成にあたっては、歳出面では、大川の駅整備事業の廃止により、全体として普通建設事業費が減少したものの、物価及び人件費の高騰の影響を大きく受け、また、子ども子育て関連の制度改正などもあり、物件費や扶助費について大幅な増額が見込まれます。歳入面では、市税全体としては4・2パーセントの増となつていますが、6年度に実施された定額減税に伴う市税の減収が回復したことが主な要因となっており、これを除くと実質横ばいの状況です。また、地方交付税については、0・7パーセントの増加が見込まれていますが、財源不足を補填する基金繰入金も増加しており、8年度以降の地方交付税の動向も含め、一般財源収入が今後大きく伸びていくことはあまり期待できない状況にあります。このため、財政の健全性の確保に留意

大川市水道企業職員の給与の
種類及び基準に関する条例の
一部改正

管理職員特別勤務手当の支給対象時間の範囲を国家公務員の取扱いに準じて拡大するため、改正を行うものです。

災害対応などで週休日等に勤務した場合の管理職員特別勤務手当の支給対象となる時間について、午前0時から午前5時までの間を、午後10時から午前5時までの間に広げるものです。

大川市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正

水道法施行令の一部改正に伴い、大川市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件を緩和するため、改正を行うものです。

水道事業に携わる技術者数の減少により布設工事監督者及び水道技術管理者の確保が困難になっているため、上水道事業の実務経験年数が技術者としての経験年数の半分以上あれば、下水道などの水道関連分野に携わった年数も経験

年数に含むことができるよう資格要件を緩和するものです。また、

布設工事監督者の資格要件に機械科や電気科などの課程を卒業した者のほか1級土木施工管理技士を追加、水道技術管理者の資格要件に上下水道部門に合格した技術士及び1級土木施工管理技士を追加するなどの改正を行うものです。



6年度水道事業会計補正予算

収益的収入を補正し、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金を水道事業の運営経費に充てるため、収入として230万円を計上しています。

幡保配水場の電気代が高騰していることによるものです。

7年度水道事業会計予算

本会計予算の収益的収支は、収入の水道事業収益が7億8千536万8千円、支出の水道事業費が7億8千117万7千円です。

資本的収支は、資本的支出が3億3千47万2千円、資本的収入が1億5千128万3千円、収支不足額の1億7千918万9千円は、当年度分損益勘定留保資金1億6千591万5千円などで補填します。

7年度下水道事業会計予算

本会計予算の収益的収支は、収入の下水道事業収益が5億5千780万円、支出の下水道事業費が4億7千828万7千円です。

資本的収支は、資本的支出が8億4千209万6千円、資本的収入が6億662万5千円で、収支不足額の2億3千547万1千円は、当年度分損益勘定留保資金1億5千595万5千円などで補填します。



追加議案

議員により提案され、いずれも、
原案どおり可決されました。

大川市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正により、本条例に引用されている条項が変わったため、改正を行うものです。

大川市議会ハラスメント根絶
条例の制定

昨今、自治体の長や議員が関係するハラスメント関連の報道が後を絶たず、社会問題となつていきます。

このような中、大川市議会及びその構成員である議員は、基本的人権及び個人の尊厳を著しく傷つけるハラスメントを断じて許さず、率先してこれを根絶することを決意し、職員等と議員が安心して職務を遂行する環境を確保することで市民から信頼され続ける議会を実現することを目的として提案するものです。

大川リビルディング

事業費について

問 商品開発支援事業補助金の内容。

答 地元食材を活用した新商品の開発や既存商品の磨き上げに意欲的に取り組まれる事業者等を支援すること、地元の農水産物や新商品開発のPR、情報発信を進め、ひいては地域全体を活性化することを目的として、新商品開発に50万円、既存商品の磨き上げに25万円を上限として必要経費の2分の1を助成するものです。

意見 過去にも同ような取組があつたが、十分な成果が得られていない。大事な財源を生かすため

にも、しっかりと検証を行い、反省を踏まえた上で事業採択をお願いしたい。

社会福祉総務費について

問 人権啓発活動に係る報償費等に関し、現在大川市では、SNS等による言われなき誹謗中傷や間違つた情報による個人への攻撃が起きている。また、市職員への業務妨害、ハラスメントによる業務効率の低下や精神的負担を懸念し

意見 公園内の木を残してほしかったとの意見もあるようだが、若いお母さん方からは「これまで木の茂みが多かったので外から見えづらく、子どもたちを遊ばせるのが怖かった。リニューアルのおかげで一一緒に公園に行って子どもを遊ばせることができるようになった」と感謝する声もあるため、様々な観点から総合的に判断していただきたい。

非常備消防費について

問 消防団補助金について、増額の理由は。

答 消防団補助金は、4年度に支給方法の見直しを行って以来据え置いてきましたが、コロナ禍が過ぎ、消防団の行事が活発に行われるようになったことにより、各分団の運営費が厳しい状況にあることから、増額して、団活動の活性化を図るものです。

意見 団員の確保が難しくなっている状況の中、市民の安心安全のため、熱心に活動いただいている団員の皆さんが、支障なく活動できるように、環境整備をお願いする。

学校給食センター費について

問 学校給食費補助金に関し、物価高騰により早急に生活支援が必要な状況のため、7年10月からの全額補助ではなく、同じ予算で4月から半額補助ができないか。

答 給食費は公会計ではなく、学校の私会計であるため、学校側に話をして、了承をいただかないと進めることができません。

意見 子どもたちに栄養をしっかりと摂取させる目的で全国に広まったのが給食の原点であり、給食にはそのような重要性もある。また、生活に困っておられる方への支援は必要であるが、近隣市町と連携して、地域格差が生じないように取り組んでいくことも重要である。8年度以降、国において対応いただくことは非常にありがたい。

教育使用料について

問 ふれあいの家の使用料収入の状況は。

答 4年度から、市外からの利用者について、宿泊料を500円増額したこと、決算額は増加傾向です。特に6年度は佐賀県で国民スポーツ大会が行われたこともあり、700万円くらいになると見込んでいます。引き続き魅力ある施設運営、収入確保に努めていきます。

総括意見・要望

○来年度予算には、様々な政策が盛り込まれており、これを生かすため、執行部と一緒に取組み組む所存である。少しでも市民の皆さんのお力になれるよう、明るい大川市の未来に向けて頑張っていきたい。

○本予算案は、江藤市長初めての予算編成であったが、公約に掲げられていた施策も盛り込まれてあったと思う。予算執行においては大変なことあると思うが、職員の協力をよろしく願います。

○予算全体を見ると、民生費が最も多くの財源を必要としている。児童福祉や生活保護、健康など大切なところはあるが、これをどうやって抑えていくかが重要であり、市長をはじめ職員の手腕にか

かっている。今後の推移を見守りたい。

○本委員会の説明の中で、市民の暮らしが厳しくなってきたと感じた。生活困窮者等への対応は急務であるが、決してお金だけの問題ではなく、例えば子育てに悩んでいる方など、お一人一人に寄り添った支援が大切である。地域のつながりが希薄になり、核家族化が進む中、益々行政の手が伸びなければならぬ。それには機械でも何でもない人の手だということをぜひ考えていただきたい。

○これまでの市政では、将来の人口減、高齢化社会に備えるためにも、稼ぐ力を生み出す様々な政策が行われてきたが、今回の予算は、それらが実を結び、形となったものが多くあると感じた。新たな施策については、知恵を出し合えば解決できるような点も見受けられるが、また別の機会で提案をしていきたい。

○この委員会の中で我々がお願いしたこととしっかりと検討いただき、今後、大川に賑わいを創出し、次代を担う子どもたちのために、ないでいきたいと思うので有意義で健全な予算執行をお願いしたい。

ている。市民に向けたSNSの適切な利用のための啓発活動、市職員が安心して仕事ができる環境づくりに積極的に取り組むことが喫緊の課題ではないか。

答 人権問題は大変深刻であり、最近では特にインターネット上の人権侵害が問題になっていきます。現在、久留米市などで構成する筑後地区人権・同和対策推進協議会や県において、SNS対策について検討しており、法務局とも連携しています。大川市におけるSNSなどによる人権侵害についても研究、検討し、積極的に対応していきたいと思っています。

塵芥処理費について

問 ごみ・不燃物収集処理委託料が約1億円増加している原因は。

答 家庭から出るゴミ袋の収集は民間事業者へ委託していますが、収集方法の変更に伴い、収集に回る車両と人員を増やす必要があるためです。



農業振興費について

問 農福連携推進事業費補助金の実績は。

答 JAを中心に農業グループに周知しましたが、補助申請はなされていません。農業を行う就労支援施設や福祉事業所等への栽培等に関する技術アドバイザーの派遣費用や農業資材購入に対する助成の取組については、障害者就労支援センターにおいてキクイモの栽培が行われ、生のキクイモの販売やキクイモを使った加工品作りが行われています。その他、介護老人保健施設での食事の提供も検討されており、今後、福祉分野における農業生産活動が進んでいくと考えています。

問 有害鳥獣対策狩猟免許取得支援事業費補助金の実績と猟友会の会員数は。

答 6年度当初から周知しましたが、応募はありませんでした。しかし、狩猟免許取得に興味を持っている方もいるため、免許取得希望者の掘り起こしを行っていきたいと思います。会員数は、この1年は変わっていませんが、会員

の高齢化によって視力が低下することによる危険性を危惧しています。

意見 市報以外のSNS等を使うた若年層への周知もお願いしたい。

観光費について

問 おもてなし環境整備補助金の事業内容は。

答 外国人を含む観光客の満足度向上のため、市内の事業者等が観光客を受け入れる環境整備に要する経費を補助するものです。店舗等で利用するメニューやパンフレットなどの多言語化や多言語翻訳機器の購入、電子決済端末の購入等に充てるための費用が対象です。福岡県では、観光振興を図る施策に要する費用に充てるため、宿泊税が課税されており、県から市町村に対して宿泊者数や旅行者数に応じて交付される宿泊税交付金を財源としています。

意見 インバウンド需要に対応するメニュー等の多言語化とともに、キャッシュレス化の普及についても推進していただきたい。

問 古賀政男記念館トイレ改修工事費補助金の内容は。

答 屋外トイレ3基をウォシュレット付きの洋式便器にするほか、自動水洗手洗にし、床のタイルや壁の補修等を行おうと考えています。

問 100パーセント補助を行うのか、記念館の所有者である財団が支出する額に上乗せする補助金であるのか。

答 古賀政男記念館は、屋外のトイレも含めて一般財団法人古賀政男音楽文化振興財団が所有しているため、今後、財団と協議を行っていききたいと考えています。

公園費について

問 大川中央公園リニューアルはどのような考えで行われたのか。

答 メインコンセプトである「中心市街地における開放感あふれる安全で快適な都市公園」を目指して整備しました。子育て支援施設モックランドとも連携し、子育てしやすい公園として大いに貢献できる施設になったのではないかと考えています。

議決結果一覧																「○」・・・賛成				「●」・・・反対				※議長は可否同数の場合以外は表決に参加しません			
付託委員会	3月定例会に付された案件 (表決が分かれた、又は退席があった案件のみ記載しています。)	議決結果	議長	総務委員会				文教厚生委員会				産業建設委員会															
			遠藤博昭	永島守	宮崎稔子	永島幸夫	永尾学	平木一朗	龍誠一	西田学	宮崎貴仁	川野栄美子	馬淵清博	内藤栄治	古賀寿典												
	議案第25号 大川市副市長の選任	不同意		●	●	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●												
	議案第26号 大川市教育長の選任	不同意		●	●	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●												
総務	議案第2号 大川市事務分掌条例の一部改正	否決		●	●	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●												
	議案第29号 大川の駅計画の中止に関する第三者調査委員会設置条例の制定	可決		○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	●	○												
	議案第32号 大川市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○												
	議案第33号 大川市議会ハラスメント根絶条例の制定	可決		○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○												

反対 討論	【議案第25号】 ・12月16日に人事秘書課に用事があったため、出向くと、本村氏が再任用職員としておられたので、頑張ってくださいと声かけしたが、次の日の午前中で辞められたと聞いて驚いた。年が明けた1月10日の定例議員協議会で、「なぜお辞めになったのか。市長が肝煎りで入れられたのに、必要ならばなぜ引き止めなかったのか。」と市長に尋ねたが、明確な答弁はなかった。 12月議会でも不同意となった後、市長は報道機関の取材に対し、「予想はしていたが残念な思いだ。議会には説明を尽くしたい。」と答えられたが、前回同様、今回も市長から人事案に対しては議案書提出だけで、私たちに一言も話はない。以上、申し上げたとおり、市長の言動に対し不信感を抱いている。
	・市長は多忙を極められている。副市長不在という今の状況は、大川市にとって大変な損失である。早急に市長の補佐役を置く必要がある。 本村氏の行政経験や温厚な人柄は、12月議会でも申し上げたが、多くの人が認めている。反対意見や反対討論もあるが、副市長が必要なのかどうか、あるいは本村氏が副市長として適任かどうか、そういうことを判断して、是々非々で賛否を出していただきたい。私は副市長に本村氏が最適任者と考え、賛成する。
賛成 討論	【議案第26号】 ・教育行政を考えれば、一日も早く教育長を選任する必要がある。12月議会でも否決された理由に、義務教育と高校の教育方針の違いがあったが、県立高校校長出身者が教育長に就任した例は過去に柳川市、みやま市、筑後市にある。かつて西嶋氏は大川樟風高校の校長をされ、大川市の校種間交流も経験されている。 ・生徒指導に高い評価がある。大川樟風高校定時制教頭として赴任された際は、定時制生徒の出席率を90%以上に上げられ、一人の子どもも取り残さない教育指導を理解されている。また、連携型中高一貫教育を大川で進める準備期間のときの大川樟風高校の校長で、県とのパイプを強めるためにも指導力のある優秀な西嶋先生の教育長就任に賛成したい。
	【議案第29号】 ・一つ目に、すでに行政改革推進委員会が設置されており、それが第三者委員会の役割を果たしているため、新たな委員会は不要である。二つ目に条例の運用は市長の権限であり、運用見込みが立たない。三つ目に、市長が権限を持つ人事権が条例案で侵害されており、条例案は無効である。これら三つの理由から、議案第29号は否決すべきである。 ・大川の駅計画の中止に関する第三者調査委員会設置条例については、第3条が問題で、委員の選任に網がかかっている、市長が特定の人を選べない。良識ある判断をしてほしい。
反対 討論	【議案第30号】 ・私を含む会派、明朋会の4名は、「大川の駅」整備事業を推進したいという立場だったため、12月議会でも、道の駅整備予定地の地盤対策工事の一部契約変更（議案第63号）について、賛否の表明をしかねる旨の申入れを行った。その議案は可決され、工事は行われたが、契約期間内に完了できない見込みのため、予算の繰越措置を行うものである。回避できない事情があり、何ら非がない業者に迷惑がかからないよう適正な契約を履行するため、今回の補正予算に賛成の立場をとりたいと考えている。なお、議案第31号 工事請負契約の一部変更についても同様である。

※紙面の都合上、すべての討論内容を掲載できないため、インターネット録画中継もご覧ください。

○本委員会は、市民から預かった大切な税が適切に使われているかを検証するところであり、我々の質問に対し、職員は真摯に一生懸命答えていただいたが、市長の発言は職員との意見の食い違いや、批判的な言葉が多かったように思える。財源には限りがあり、施設改修などのハード面だけではなく、市民生活に目を向け、執行部内で意思疎通を図りながら、優先順位を明らかにし、予算執行をお願いしたい。

○インターネットでは、市政に関する事実と異なる情報の流布や、誹謗中傷が続いている。これには行政を挙げて対処すべきであり、市政を語る以前にこのようなことから入らない限り、大川市はよくならない。また、「大川の駅」事業に関しては、市民に夢を与えながら突然白紙となったが、賑わいをつくるのが行政の仕事であり、責任である。このままでは大川市もやっていけない時代が来る。それに備えておくのが今であり、そのためにもしっかりと検証していただきたい。一方で、議会において

でも引き続き特別委員会による検証、有明海沿岸地域の交流などを続けていきたいと思う。職員にも協力を願うが、大川市の後世のため、この時代に生き、責任を担う者として理解をお願いしたい。

「大川の駅」事業促進調査特別委員会

本定例会で委員長報告がなされ、設置期間が1年延長されました。

本委員会は、5年6月30日に設置されて以来、環有明海沿岸地域浮揚政策実現のため、「大川の駅」事業促進に関し、本市のPRや今後の事業促進課題に應えるべく、その任にあたってきました。

この間、調査及び協議を行うほか、企業や事業所等の訪問に取り組み、7年3月までに計10回の会議、計24か所の事業所等の訪問を行いました。

しかし、昨年9月の市長選挙において、「大川の駅」事業廃止を唱えた江藤義行氏が僅差をもって当選、6年12月23日の経営会議で「大川の駅」事業廃止が決定、7年1月10日の議員協議会でその報告がなされましたが、この委員会

は事業促進調査特別委員会であることから、何故、この事業が廃止されなくてはならなかったのか、その決定に至る経過を検証する重責を担っており、事業廃止の功罪について、慎重かつ公正に明らかにしなくてはなりません。

今後の「大川の駅」事業廃止についての本事業促進調査特別委員会による検証結果報告は、国県の省官庁関係者をはじめ、市内外行政でも強い関心を持たれ、その結果に期待されています。低迷する市内産業の将来基盤の強化が望まれるこの地方で「大川の駅」事業廃止が後世に与える影響は計り知れません。私ども、政治行政に直接関わる者として、その責務はしっかりと果たさなくてはなりません。本当に事業を廃止してよかったのか、廃止による将来損失はどれ程になるのか、次の世を担う者たちへのプラスとマイナス、政治行政の功罪、共に検証しなければなりません。

また、本来ならば事業廃止を掲げると同時に考えるべき政策もなく、跡地の有効な活用策は未だ示されてはいません。晴天の霹靂（へきれき）が現在を迎えたと言

わざるを得ません。大川市が示した「大川の駅」事業検証については、既存の行政改革推進委員会でも調査を行う考えとのことですが、市議会では、大川の駅計画の中止に関する第三者調査委員会設置条例を提案し、可決しました。大川市としてどのように考えておられるのか、委員会への報告は一切ありません。

本特別委員会としては、市民はもとより、これまでご支援いただいた、特に有明海沿岸の広域行政関係者等に対し、きちんとした形でお知らせする必要があるため、7年3月31日までとなっている設置期間を1年延長し、将来に悪しき影響が残らぬよう、市民の負託に全力で応えてまいりたいと考えます。今後の活動につきましては、必要に応じて専門知識を持たれる様々な方々から参考意見や調査研究に対するご指導をいただきながら、調査、検証を進めてまいりたいと考えています。

（本特別委員会の設置期間は、1年延長され、8年3月31日までとなります。）



問 本市を訪問されたお客様に、市のことをより知っていただくためにどこを案内されているのか。市のシンボルはどこだと思いか。

答 シンボルといえば、九州一の大川である筑後川にかかる昇開橋が浮かびます。案内は、ご意向や季節等を考慮し、食や観光スポットの周遊を提案したいと思います。江戸時代の町並みや伝統的建造物が多く残されている小保・榎津藩境のまちは、今も職人の技に触れることができるエリアでもあり、ぜひお連れしたい場所です。

問 旧吉原家住宅の裏側にある洋式トイレを温かい便座にしてほしいとの声がある。そのような心づかいも必要ではないか。

答 現場に行つて確認し、入りやすいトイレになるよう、なるべく早く改修したいと思ひます。

問 本市には重要文化財である昇開橋、風浪宮、旧吉原家を含む藩境のまち、清力美術館などの観光資源がある。この大川市の宝を今後どのように活用していくのか。

答 市内外の方はもちろん、様々な国の方にもSNS等を通じてPRしたいと思ひます。そのためには観光スポット自体を魅力あるものにして、それぞれが有機的につながるようにしていかなければならないと思ひています。

問 前例のない、民主主義を無視した強権的市政運営がなされている。市長は、2月16日の公民館での報告会で、支援者に向かって「議会に押しかけて占拠していい」というような発言をしたか。そのような発言は、市政を担う人が言うことなのか。

答 覚えていませんが、私が「議会を占拠していい」と言っていたのであれば謝ります。録音を聞かせてもらい、もしそうであれば謝ります。（「反乱を起こしてもいいと思う。議会を占拠するとか」との音声流すと）私も、若干比喩的に言い過ぎたかもしれません。

問 市長は「大川の駅」事業について、「これだけ大きな事業」と言われ、廃止した。当然、その後の政策はあつてしかるべきである。市長就任からもう4か月経つたので、その後の計画について、改めて

問 市長は選挙後に、「大川の議会はひどい」と言つたが、この議会と比べてひどいと言つたのか。

答 比較をしているわけではありません。一市民としての一つの受取り方で、議会とはこのようなものではないんじゃないかという思ひで言つただけです。

問 市長は選挙後に、「大川の議会はひどい」と言つたが、この議会と比べてひどいと言つたのか。

答 比較をしているわけではありません。一市民としての一つの受取り方で、議会とはこのようなものではないんじゃないかという思ひで言つただけです。



大川市のおもてなしの心づかいについて
宮崎 稔子 議員



市政運営状況について
永島 守 議員

永島 守 議員

一般質問 市政を問う!!

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
◎詳細は会議録（今回の会議録は、6月中旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご覧ください。

一般質問の映像は、ホームページでご覧いただけます。



3月7日



3月6日

3月7日						3月6日						氏名	質問の要旨
西田 学	永島 幸夫	内藤 栄治	永尾 学	川野 栄美子	平木 一朗	宮崎 貴仁	遠藤 博昭	古賀 寿典	永島 守	宮崎 稔子	馬淵 清博		
1 下水道について 2 人口減対策について	1 令和7年度の大川市長の改革案について	1 財界九州2月号について 2 大川市の行政改革について 3 大川市の観光資源について	1 地域の防災について 2 人権啓発について 3 学校安全とコミュニティ・スクールについて	1 働く女性を取り巻く大川市の状況について	1 大川市政について	1 市政への取組と行政運営について	1 江藤市長のまちづくりと政策について	1 市長のビジョン公約について 2 子育て支援について 3 高齢者支援について	1 市政運営状況について	1 大川市のおもてなしの心づかいについて	1 「大川市第6次総合計画後期基本計画」と「第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について		

問 第6次総合計画が、前期基本計画（25年度）から後期基本計画（75年度）に変わるが、特に注目すべき施策は。

答 新たに加えた大川リビルディング事業、DX推進、重層的支援体制の整備、おかわみらい食堂プロジェクト等の地域づくり事業の推進、感染症予防などのワンヘルスの推進です。

問 前期よりも後期の基本計画のほうで、有明海地域の連携と活性化の項目が多くなっているようだ。県境地域全体の振興について、市長はどのようにお考えか。

答 有明海沿岸道路は長いスパンでの開発事業です。じっくり関係首长とも話し合いながら、今後ゆっくりと浮揚策を練っていききたいと思ひています。

問 市長が委嘱した行政改革推進委員会委員の中に、市長選挙で倉

問 倉重陣営を痛烈に批判されていた方がおられるが、この委員会は中立、公平と言えるのか。

答 それは私は知りませんが、大川の将来を考えて、すごく心配をしている人たちですから、安心して任せられると確信しています。

問 2月16日に市長が行つた報告会の資料に、「国や県にも何度も足を運び、今後の大川の支援をお願いする」とあるが、今回の一般質問の答弁によると、国には3回行つたが、県には1回しか行っていないのではないか。

答 地元選出の秋田県議会議員の大川の事務所には3回ぐらい伺いました。これは捉えようで、秋田議員は県の出先機関の一部とも考えられますので、私は県等の要望として捉えています。一般質問では、県の出先機関の事務所に行つたときのことだけを答えました。



「大川市第6次総合計画後期基本計画」と「第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
馬淵 清博 議員

馬淵 清博 議員



市長のビジョン公約について
子育て支援について
高齢者支援について

古賀 寿典 議員

問 地場産業の活性化について、地場産業全体を変えていくと市長は言われた。木工業についてはどのようなことを行っていくのか。

答 家具産業への支援は従来どおり充実させていきたいと思っています。輸出についても様々な支援を行っていきたくと思っています。大川では家具製造業だけでなく、他の産業がかなり育ってきています。そのような業種にも目を向けて、どのような支援策ができるのか、今いろいろ検討しています。

問 外部コンサルタントではよい結果が得られておらず、大川のことをよく理解した人に旗振りをしてもらいたいと、以前市長は言われたが、どのような考えなのか。

答 コンサルタントに頼むのはお金がかかりますので、慎重でなければなりません。コンサルタントが使った美辞麗句を理解する能力、

検証する能力がないといけないと思っています。

問 給食費無償化について、近隣の首長と国へ陳情等には行かれているのか。

答 近隣の市町とこの話はいつもしていますが、市町村を集めて団体で要望することは一度も話に上がっていません。（担当課）本市は、子どもの未来を応援する首長連合に平成28年設立当初から加盟しており、給食費無償化に関しては、国による整備体制の確立と財源確保を5年度から要望しています。）

問 市長は高齢者向けにスポーツ環境を整えたいと言われているが、どのようなものをお考えか。

答 高齢者の運動施設を新設することは考えていません。トイレの洋式化や緑化も一緒に進めて、既存施設で動きやすい環境づくりをしていきたいと思っています。



市政への取組と行政運営について

宮崎 貴仁 議員

問 教育フェスティバルで発表された中学生の提案を実現することは、子どもたちが大川を愛することにつながると思う。市の考えは。

答 教育フェスティバルではふるさと学習で探究的に学んだことを発表します。提言の実現は学習の達成感につながりますので、ふるさと学習を充実させたいと考えています。

問 総合教育会議において、今後の学校教育や教育長像について、市長に対して提案がなされたが、市長はどのようにお考えか。

答 準備をしてきていないため、今のところ答えがありません。

問 高齢者を狙った闇バイト関連の強盗事件が各地で発生している。道路など必要箇所への防犯カメラ設置について、市の考えは。

答 防犯カメラの重要性は増えています。犯罪を未然に防ぐには、

防犯パトロール等の地域での防犯活動が最も重要だと考えています。

問 「財界九州」2月号に「倉重前市長が任命した50代以上の幹部職員を「抵抗勢力」と名指しするなど、攻撃的な言動も目立っている」と書かれているように、12月議会の市長答弁において「抵抗勢力」と発言されているわけだが、市長はハラスメントについて、どのように理解されているか。

答 よくないことです。そういうふうには思っています。

問 多くの自治体で取組が始まっているカスハラ・パワハラ対策の条例制定やナンバーディスプレイ対応電話機の導入等は喫緊の課題だと思うが、市長の考えは。

答 市役所内でもいろいろ起こっている状況なので、条例化に向けて動いていきたいと思っています。



江藤市長のまちづくりと政策について

遠藤 博昭 議員

問 最近、大川市の政策内容等について、でたらめな情報に基づき公開されているブログがある。そこには、特定の宿泊事業者に対する営業妨害や名譽棄損に当たるようなことが書かれている。また、市が粉飾決算しているとも書かれており、看過できる内容ではない。市当局はどのように理解しているか。

答 宿泊事業者について書いてある内容は間違いであり、その事業者にもその旨を電話で伝えました。このことは、名譽棄損や営業妨害に当たると考えます。

そのブログには、市政への誤解を招くおそれがある内容が散見されます。市長就任以来、ノーサイドを訴えてきた私としては、このような状況は甚だ遺憾であり、今後の市政運営の不利を避けるためにも、この場をお借りして、

内容の訂正を求める考えです。

問 このようなサイトの横行に関し、市長の考えは。

答 今、SNS等で様々な情報が飛び交っています。このようなものに対してどう対処すべきか弁護士とも打合せをしています。

今後、報道の自由や私たちに対する影響を勘案しながら、どのような施策が取れるのか、弁護士と検討していきたいと思っています。

問 大川市の代表として、このようなサイトに対しては、毅然と抗議しますと記者会見などで報道機関に表明していただきたい。

答 弁護士と議論し、いろいろな考えを聞きながら、最適な対応方法を今後考えていきたいと思っています。

報道機関に表明する件も含めて、弁護士と相談して進めていきたいと思っています。



大川市政について

平木 一朗 議員

問 地域福祉計画・地域福祉活動計画の「みんなで支え合う笑顔あふれる地域共生社会 大川」という基本理念の下に、地域協働や重層的支援がある。町内会の活動の周知や加入促進の取組は。

答 住民登録の際に、町内会、隣組への加入を勧めるチラシをお渡ししています。その中で防災や子どもの見守りなど地域活動の紹介もしています。重層的支援などの福祉分野でも地域コミュニティの重要性は高まっており、町内活動の持続可能性の向上に向け、支援を行っていきたくと思っています。

問 12月議会で、市職員との関係について質問した際、市長は「働きやすい市役所を目指していく」と答弁されたが、現況は。

答 若手職員で構成するチームボックスの代表に働きやすい職場をつくろうと声をかけています。

4月から庁舎内部の工事が始まりますが、これに絡ませるのは難しく、これから若手職員と検討を始め、予算を組んで働きやすい職場を目指していきたいと思っています。

問 2月の報告会で、市長は市職員の話もされていた。行政のトッブとして、行政を支えている職員のことをいろいろと発言することは今後気をつけてほしいと思うが。

答 いろいろな受取り方がありますが、今後、その辺りは慎重に行動したいと思っています。

問 12月議会で、市長は、広域連携は近隣市町の首長との関係が大事だと答えられたが、現況は。

答 周辺の市長からは、こんなふうにした方がいいよとか様々なことで声をかけていただいています。先日、県知事ともお会いしましたが、冗談を言ったりしながら、いろいろな方と話をしています。



働く女性を取り巻く大川市の状況について
川野 栄美子 議員

問 ワーク・ライフ・バランスは企業が生き残る戦略だと言われている。大川市の施策は。

答 福利厚生充実、就労環境の改善等について、周知、啓発を行い、女性や若者が活躍できる地元企業を増やすことが肝要です。市内企業が女性や若年労働者から選ばれるよう、インテリア業界、女性団体等と協議を重ね、様々な施策に取り組んでいきます。

問 男性市職員の育児休業取得の状況は。

答 4年度は該当者5名のうち1名、5年度は該当者2名のうち1名、6年度は該当者4名のうち1名と前年度該当者の1名が取得しています。

問 本市の出生数は。

答 5年度は159人です。

問 本市の人口減対策は。

答 モツカランドの設置や、3歳

未満児の保育料の約7割軽減など、子育て支援施策に力を入れているほか、企業や女性向けDX講座を開催し、働きやすい職場環境づくりなどに取り組んでいます。

問 若い女性が大学進学などで市外へ出ることは仕方がないが、問題は、その後帰ってこないことである。何か施策は。

答 これをしたから帰ってくるという妙案はありませんが、現在、首都圏からの転入者に移住支援金を支給する取組を行っています。

問 「大川の駅」構想が出たときに、そのような就職先があれば帰ってきたいという若者がいた。市長は、若者が帰ってくるためにどのような施策を行いたいのか。

答 住みやすいまちづくりが一つの大きな要因になると思います。緑豊かなきれいなまち、子育てしやすいまち、働きやすいまちです。



地域の防災について
人権啓発について
学校安全とコミュニティ・スクールについて
永尾 学 議員

問 地域の防災体制は。

答 自主防災組織は7年3月までに74団体が組織され、防災士は41名おられます。避難行動要支援者は1千580名登録されています。

問 本市の人権啓発の取組内容は。

答 人権週間等での街頭啓発、市報等での啓発を行っています。

問 本市の人権教育の取組内容は。

答 人権週間講演会や各校区コミュニティ協議会と連携して人権講演会を開催しています。

問 2月に市長の報告会が行われた際、ある市議会議員が、同僚議員を名指しして「馬鹿じゃないか」「自分は中学校の先生で成績もよくなかったくせに」などと発言した。個人名を出して公然と誹謗中傷することは人権侵害だと思

答 うが、市長はどのようにお思いか。今後そのようなことがないように、私自身も含めて言葉遣い

は注意していきたいと思っています。

問 その報告会では、市長の挨拶の中にも市職員に対するパワハラとも受け取れる発言があったが。

答 私自身も反省しなければなら

問 コミュニティ・スクールの課題とそれに対する取組は。

答 学校運営協議会で共有した目標の具体化が重要でありコーディネーターの教職員と推進員が共通認識を持って活動できるよう教育委員会として支援していきます。

問 地域学校協働活動の課題は。

答 地域学校協働活動推進員が1名だけの学校が多いため、全学校区で複数名になるよう努めます。

問 通学路にある「大川の駅」反対の旗を外していただきたい。

答 そのような要望があるところには私から旗を外すように電話しますので、ぜひご連絡ください。



財界九州2月号について
大川市の行政改革について
大川市の観光資源について
内藤 栄治 議員

問 「財界九州」という月刊誌の記事が、出版社に許可なくコピーされ、市内各戸に配られていた。見ると、「大川の駅」反対市長に環有明海地域が困惑」との内容であった。これは法に違反しており、大川市として、問題視すべきではないか。

答 顧問弁護士と何度も協議し、公開質問状をこの出版社に対して提出しました。出版社からは、「市内にポスティングされている件については、法的観点から適切な対処をする」旨の回答をいただいています。

なお、この記事は、市民や関係自治体に誤った認識を与える可能性があるため、誤認部分があれば訂正記事を掲載する意向があるかも質問しました。出版社からは、「本件記事については事実誤認や偏見報道と思われる点が多数見受

けられると読者からの指摘があり、こうした意見を真摯に受け止める」旨の回答がありました。

問 市は「大川の駅」一色でここ何年か突き進んできたと思う。市役所の組織機構も、行財政改革が必要だと思う。市長の考えは。

答 市の職員数、総人件費の推移データを取り、今後の行財政改革を練っていきたいと思っています。財政規律を守っていかなければなりません。

問 筑後川を利用した観光資源開発について伺う。

答 現在、佐賀県空港課と筑後川遊覧、エツ漁見学等のインバウンド誘客に向け協議を行っています。

問 クリークを観光資源に取り入れて、例えばヘラブナ釣りができる地域をつくったらどうか。

答 今後、内藤議員と意見交換をさせていたきたいと思っています。



令和7年度の大川市長の改革案について
永島 幸夫 議員

問 「大川の駅」整備事業検証のため、市長は2月28日に行政改革推進委員会委員6名を委嘱したが、そのメンバーは。

答 学識経験者として、大学名誉教授の今泉博国氏、弁護士の中中文氏、税理士の松石盛一氏、市長が特に必要と認める者として、元大川市長の植木光治氏、元大牟田市長の古賀道雄氏、元大川信用金庫理事長の古賀巧氏です。

問 この委員を選ばれた経緯は。

答 きちんと過去を検証して、未来につなげる行財政改革をしないといけません。そのために、学識経験者や、地方に詳しい人、財政に詳しい人、数字に詳しい人、そのような人を選んでいきます。

問 重要施策の子育て支援について伺う。

答 子育て支援総合施設モツカランドにおいては、妊産婦や子ども

とその家庭を包括的に支援する子ども家庭センターとして、子育て支援事業を行います。また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費の補助、子ども医療費の助成の拡充に取り組んでいます。

問 重要施策の一つ、重層的支援体制の整備について伺う。

答 三つの取組があり、一つ目は、これまで高齢、障がい、子ども、生活困窮の分野ごとに取り組んできた相談支援を包括化した相談支援体制とします。二つ目は、ひきこもりのように自ら相談に行くことが難しい人に対して、自宅などに訪問して話を聞くアウトリーチ支援を継続的に行います。三つ目は、地域共生社会を目指し、本人の特性に応じた多様な社会参加の場を地域の皆様と一緒につくっていきます。



下水道について
人口減対策について

西田 学 議員

問 小保地区にある水処理センターの増設工事の予算額は。

答 工期を6年度から9年度までの4か年としており、総額で約14億円を見込んでいます。

問 下水道事業債の残高は。

答 5年度末で、47億5千98万420円です。

問 下水道事業の計画と現在の進捗状況は。

答 本市の汚水処理構想で、下水道の全体計画面積を1千240ヘクタール、整備目標年度を令和55年度と定め、整備しています。

現在、そのうちの386ヘクタールを第1期計画区域と設定し、整備を進めており、5年度末時点で240ヘクタールの整備が完了しています。

問 本市の現在の人口と、この1年間で減少した人数は。

答 住民基本台帳では、本市の人

口は7年2月末時点で3万995人です。前年2月末より539人減少しています。

問 武雄市では、平成22年にお結び課を設置し、婚活事業等を行っている。5年度の実績は、会員同士の結婚が17組、会員外との結婚は39組とのことである。本市でもこのような取組ができるか。

答 武雄市のお結び課は、会員登録し、マッチングや1対1のお見合いを行うなど、プライバシーの深い部分まで携わるようです。市の信頼を損なわないよう、慎重な対応が必要な取組です。

また、一定の専門性も必要のため、職員以外のスタッフの確保や近隣自治体及び協力していただける民間事業者との連携が必要ですので、現状では困難であると考えています。まずは、他市の状況を調査したいと思っています。

内藤栄治議員からのお詫びの発言

3月3日、本会議で教育長人事案件について賛成意見を述べました。その中で不適切な発言がありましたことをお詫び申し上げます。特に、不快な思いをされた方々に深くお詫び申し上げます。

今後このようなことがないよう十分留意してまいります。この度は大変申し訳ございませんでした。

遠藤博昭議長からのお詫びの発言

3月3日の本会議、教育長の選任案件の討論の中で、内藤栄治議員の発言において、懸命に頑張っておられる生徒、保護者並びに学校関係者の皆様のお気持ちを踏みにじるような不適切な発言がございました。

会議をつかさどる私といたしましても、大変遺憾であり、不快な思いをされた方々に対しまして深くお詫び申し上げますとともに、今後このようなことがないよう、議員一同取り組んでまいります。誠に申し訳ございませんでした。

行政視察報告

産業建設委員会

視察日 令和7年1月29日
視察先 大木町

◎大木町は、企業と連携協定を結び、「地域資源を活用した産業振興のまちづくり」を行っています。きのこの生産過程において生じる有機廃棄物（廃菌床）を利用し、カブトムシを育成されています。カブトムシの幼虫を粉末にし、鶏や魚の飼料として利用することにより、新たな資源循環が生まれます。また、カブトムシの糞などの副産物をいちごの苗床に使用し、甘くて美味しいいちごができたことでもあります。

この取組により、廃菌床の有効活用が進むとともに、カブトムシを介した循環型農業の実現が期待されています。



大木町で説明を受ける産業建設委員



次の市議会定例会は、開会日を6月9日（月）に、
一般質問を6月12日（木）、13日（金）に予定しています。

インターネットによる議会中継も行います。
「パソコン・スマートフォン・タブレット」で議会映像を視聴できますので、ぜひご家庭でご覧ください。

大川市HPの「市議会」バナーを押す。

市議会 city council

市議会HP下部の「インターネット中継」を押す。



大川市議会「インターネット中継」から視聴できます。

ホームページアドレス
<https://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>



QRコードを読み取ると、映像配信を簡単にご覧いただくことができます。



QRコードは、(株)デンソーウェブの登録商標です。



なお、議会の日程は変更になることもあります。詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。
(TEL 85-5622 直通)

※大川市議会傍聴規則第3条により議場内の傍聴人の定員は63人と定められています。
先着順で入場いただいておりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

三重県松阪市議会

そうすいかい

1月16日に松阪市議会の蒼水会一行（6名）が、本市DX加速化事業について行政視察されました。

この中で、事業パートナーにDMM.comを選定した経緯、DMM.com社員の派遣を受ける効果と市職員との連携、「デジタル大川市役所」を展開する費用対効果、今後のDXの方向性等の説明を行い、活発な質疑が交わされました。

福岡県宮若市議会

1月27日に宮若市議会の教育民生委員会一行（6名）が、本市子育て支援総合施設「モッカランド」を行政視察されました。

この中で、施設設置の経緯、施設の概要、事業内容、利用状況、施設設置の効果、現状の課題等の説明を行い、活発な質疑が交わされました。

視察風景



視察風景



